

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年2カ月間（2006年1月26日～2021年3月10日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、経営資源の増強状況等の企業の拡大戦略に着目し、今後の業績拡大が期待される企業に投資することにより信託財産の成長をめざします。</p> <p>②定量分析と定性分析に基づき、企業戦略の有効性等を判断し銘柄を選定します。</p> <p>③各業態の動向や、個別銘柄の流動性等にも着目しポートフォリオを構築します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とします。</p> <p>⑤現物株式への投資を基本としますが、市場動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑥株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p> <p>各計算期末における収益分配前の基準価額（1万円当たり）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

# ダイワ拡大成長株ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第25期

(決算日 2018年9月10日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ拡大成長株ファンド」は、このたび、第25期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<4716>

## 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
21期末(2016年9月12日)	円 8,747	円 0	% △ 5.0	1,323.10	% △ 2.1	% 94.5	% —	百万円 6,037
22期末(2017年3月10日)	10,135	270	19.0	1,574.01	19.0	96.0	—	6,403
23期末(2017年9月11日)	10,008	470	3.4	1,612.26	2.4	97.6	—	5,459
24期末(2018年3月12日)	10,387	1,370	17.5	1,741.30	8.0	98.3	—	4,938
25期末(2018年9月10日)	9,533	0	△ 8.2	1,687.61	△ 3.1	97.6	—	4,444

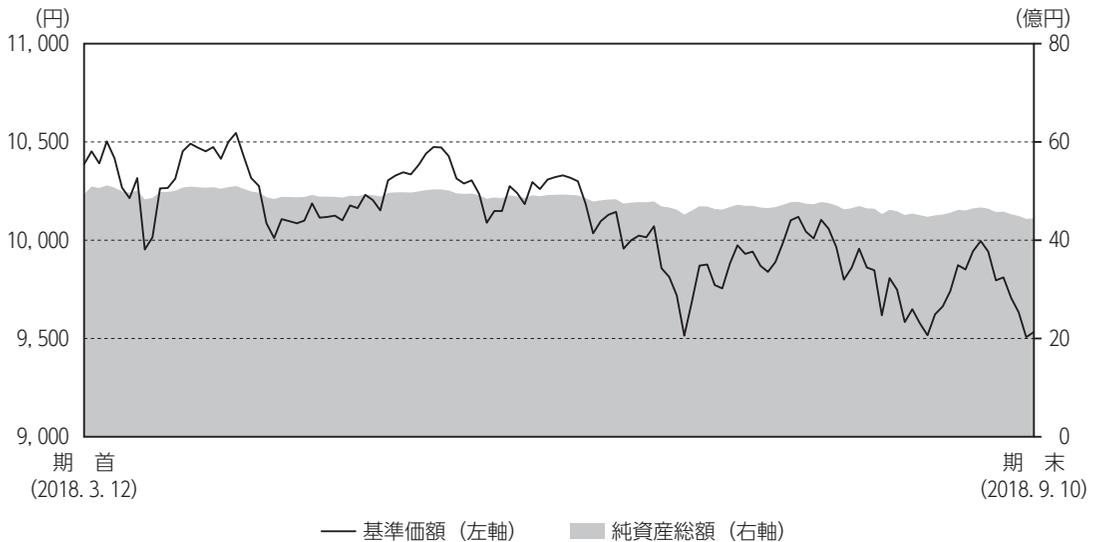
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



#### ■ 基準価額・騰落率

期首：10,387円

期末：9,533円

騰落率：△8.2%

#### ■ 基準価額の変動要因

国内株式市況が、米国の貿易摩擦激化への懸念の高まりにより下落したことなどを受け、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ拡大成長株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2018年3月12日	10,387	—	1,741.30	—	98.3	—
3月末	10,453	0.6	1,716.30	△ 1.4	97.2	—
4月末	10,125	△ 2.5	1,777.23	2.1	93.9	—
5月末	10,149	△ 2.3	1,747.45	0.4	97.8	—
6月末	10,071	△ 3.0	1,730.89	△ 0.6	94.7	—
7月末	10,009	△ 3.6	1,753.29	0.7	94.1	—
8月末	9,942	△ 4.3	1,735.35	△ 0.3	98.0	—
(期末)2018年9月10日	9,533	△ 8.2	1,687.61	△ 3.1	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2018. 3. 13 ~ 2018. 9. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国が新たな関税を課す方針を示し貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどにより、下落しました。2018年4月以降は、米国の保護主義的な政策への警戒感が強まる一方、堅調な景気や企業業績が評価されたこと、また通商問題においても一部で妥協を探る動きなどがあったことにより、株価は上昇する局面もありました。しかし期末にかけては、再度、下落基調となりました。

### 前期における「今後の運用方針」

当期は、期末にかけて、米国の金利引き上げペースが加速することへの懸念から大幅な株価調整があり、その後は一進一退の推移となりました。一方で、米国をはじめとする内外の経済指標は堅調に推移しているものが多く、安定的なマクロ環境や企業業績への期待、日銀のETF（上場投資信託）買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあることから、今後については、一時的な変動を挟みながらも、堅調な相場展開が継続するものと想定しております。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行ないます。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資し、基準価額の上昇に努めてまいります。

## ポートフォリオについて

(2018. 3. 13 ~ 2018. 9. 10)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

業種構成については、個別銘柄分析に基づき銘柄選別を行なった結果、ガラス・土石製品やその他の金融業の比率が上昇した一方、情報・通信業やサービス業などの比率が低下しました。

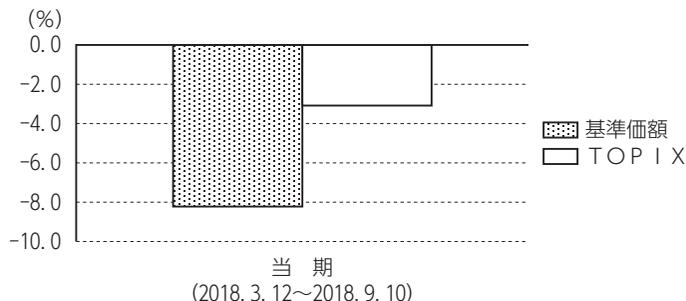
個別銘柄では、成長戦略や株価バリュエーションなどを考慮し、プレミアグループやヨータイなどを新たに買い付けました。一方、フィル・カンパニーやキャピタル・アセット・プランニングなどの売却を行ないました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

参考指数の騰落率は△3.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.2%となりました。基準価額へのプラス寄与度の大きい個別銘柄としては、プレミアグループやビジョン、太陽誘電などがある一方で、トランザクションやフィル・カンパニーなどがマイナスに作用しました。



## 分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2018年 3月13日 ～2018年 9月10日	
当期分配金（税込み）（円）		—
対基準価額比率（％）		—
当期の収益（円）		—
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		483

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

国内株式市場は、米国の貿易政策や金利上昇が世界景気や金融市場に与える悪影響などへの懸念が、株価の上値を抑える要因として作用しています。これらの要因が実体経済に与える影響には注意が必要と考えていますが、現状では、内外の堅調な経済に対する見通しを引き下げようような状況にはないとみています。今後については、安定的なマクロ環境や企業業績が継続すると想定されること、バリュエーション面から若干割安な水準にあるとみられることから、一時的な変動を挟みながらも、株式市場は徐々に下値を切上げる展開に戻るものと想定しています。

銘柄選別にあたっては、個別銘柄分析を基本とし、アナリストとの協働に加えて、運用担当者自らも事業会社への取材活動を積極的に行ないます。取材を通して、ビジネスモデル、経営戦略、技術力・開発力など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、成長戦略を見極め、真に成長が期待できる企業に投資することで、基準価額の上昇に努めてまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 3. 13~2018. 9. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 078円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 396)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 396)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	8	0. 079	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(8)	(0. 079)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	91	0. 900	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況  
株 式

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,275.9 ( 6.55)	千円 1,804,940 ( —)	千株 887.85	千円 1,910,758

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,715,699千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,635,942千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

- (注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。  
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
プレミアグループ	千株 53.4	千円 166,958	円 3,126	ビジョン	千株 49.8	千円 204,254	円 4,101
ヨータイ	215.4	145,405	675	キャピタル・アセット・プラン	45.8	200,846	4,385
AGC	26.7	115,843	4,338	フィル・カンパニー	36.3	193,731	5,336
ディップ	39.1	109,559	2,802	ハイアス・アンド・カンパニー	280.3	185,498	661
第一工業製薬	124	92,281	744	D. A. コンソーシアム HLDGS	65.1	185,363	2,847
PCI ホールディングス	27.1	87,023	3,211	太陽誘電	43.2	135,361	3,133
イントラスト	108.7	80,377	739	エニグモ	67.9	113,011	1,664
LIXILグループ	31.8	76,275	2,398	ウィルグループ	82.4	96,037	1,165
ラウンドワン	43.9	71,447	1,627	エス・エム・エス	22	91,448	4,156
トランザクション	66.1	66,084	999	ソラスト	27.2	78,527	2,887

- (注1) 金額は受渡し代金。  
 (注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 1,804	百万円 428	% 23.8	百万円 1,910	百万円 490	% 25.7
コール・ローン	23,860	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,781千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,291千円
(B) / (A)	34.1%

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

# ダイワ拡大成長株ファンド

## ■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.2%)</b>					北越工業	42.4	98.6	118,024		三井住友フィナンシャルG	7.2	7.2	31,204	
飛鳥建設	—	180.5	31,768		ダイキン工業	6.6	3.8	53,599		<b>保険業 (1.6%)</b>				
九電工	16.2	4.4	18,700		栗田工業	—	12.6	39,753		第一生命HLDGS	46	32.7	68,261	
フィル・カンパニー	35.3	0.1	484		日本精工	33.4	36.9	44,759		<b>その他金融業 (6.4%)</b>				
<b>食品 (0.1%)</b>					<b>電気機器 (13.6%)</b>					イントラスト	—	108.7	63,046	
コカ・コーラボトラーズJHD	—	1.2	3,432		沖電気	99.1	118.9	161,704		プレミアグループ	—	53.1	215,851	
<b>化学 (6.5%)</b>					ソニー	16.7	19.2	119,904		<b>不動産業 (0.1%)</b>				
信越化学	4.8	4.8	46,540		ヒロセ電機	11	14.1	172,866		パラカ	—	2.7	6,196	
第一稀元素化学工	38.3	—	—		京写	—	0.9	409		<b>サービス業 (20.8%)</b>				
J S R	59.1	66.1	132,530		キーエンス	1.1	1.1	65,989		エス・エム・エス	23.8	11.6	23,292	
花王	10.1	2.1	18,209		太陽誘電	27.2	—	—		ディップ	39.7	76.2	191,719	
第一工業製薬	—	124	86,056		東京エレクトロン	4	4	67,600		イオンファンタジー	23.2	15.7	55,892	
<b>ガラス・土石製品 (9.9%)</b>					<b>輸送用機器 (0.6%)</b>					みらかホールディングス	30.6	36.4	113,022	
A G C	—	26.7	116,545		エフ・シー・シー	—	8	25,920		ラウンドワン	86	129.9	177,573	
日本特殊陶業	28.5	43.7	130,750		<b>その他製品 (3.8%)</b>					エン・ジャパン	13.3	13.3	64,039	
ヨータイ	—	215.4	183,090		トランザクシオン	171.9	223.6	163,004		ウィルグループ	103.3	22.6	21,718	
<b>非鉄金属 (3.5%)</b>					<b>情報・通信業 (3.7%)</b>					ハイアス・アンド・カンパニー	493.8	215.2	97,270	
住友電工	100.3	91.3	152,881		エニグモ	83.9	36	53,100		ソラスト	27.3	0.3	374	
<b>金属製品 (6.6%)</b>					PCIホールディングス	—	27.1	75,012		D.A. コンソーシアムHLDGS	52.6	5.4	19,899	
三和ホールディングス	73	80	103,840		キャピタル・アセット・プラン	45.8	—	—		ダイセキ	38.7	48.7	136,652	
L I X I Lグループ	40.7	72.5	151,815		ビジョン	51.2	7	32,760						
イハラサイエンス	19.3	14.3	32,403		<b>卸売業 (3.1%)</b>					株数、金額	2,346.1	2,740.7	4,338,193	
<b>機械 (11.9%)</b>					三洋貿易	22.7	25.7	52,710		銘柄数<比率>	45銘柄	55銘柄	<97.6%>	
ディスコ	3.2	3.2	57,984		キャノンマーケティングJPN	35.2	35.2	79,833						
パンチ工業	—	57	46,797		<b>小売業 (3.2%)</b>									
S M C	1.1	1.8	59,346		L I X I Lピバ	59.5	79.2	139,471						
小松製作所	14	15	45,165		<b>銀行業 (3.4%)</b>									
タクミナ	29.5	29.5	49,412		三菱UFJフィナンシャルG	175.5	175.5	118,006						

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	4,338,193	95.5
コール・ローン等、その他	203,936	4.5
投資信託財産総額	4,542,129	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年9月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,542,129,682円</b>
コール・ローン等	160,602,319
株式（評価額）	4,338,193,000
未収入金	37,498,163
未収配当金	5,836,200
<b>(B) 負債</b>	<b>97,289,983</b>
未払金	56,828,405
未払解約金	904,466
未払信託報酬	39,426,445
その他未払費用	130,667
<b>(C) 純資産総額（A－B）</b>	<b>4,444,839,699</b>
元本	4,662,765,364
次期繰越損益金	△ 217,925,665
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>4,662,765,364口</b>
1万口当り基準価額（C／D）	9,533円

\* 期首における元本額は4,754,139,323円、当期中における追加設定元本額は130,336,932円、同解約元本額は221,710,891円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,533円です。

\* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は217,925,665円です。

■損益の状況

当期 自 2018年3月13日 至 2018年9月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>44,614,266円</b>
受取配当金	44,691,852
受取利息	5
その他収益金	444
支払利息	△ 78,035
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 402,966,828</b>
売買益	360,684,440
売買損	△ 763,651,268
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 39,576,775</b>
<b>(D) 当期損益金（A＋B＋C）</b>	<b>△ 397,929,337</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>210,562,051</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 30,558,379</b>
（配当等相当額）	（ 9,745,720）
（売買損益相当額）	（△ 40,304,099）
<b>(G) 合計（D＋E＋F）</b>	<b>△ 217,925,665</b>
<b>次期繰越損益金（G）</b>	<b>△ 217,925,665</b>
追加信託差損益金	△ 30,558,379
（配当等相当額）	（ 9,745,720）
（売買損益相当額）	（△ 40,304,099）
分配準備積立金	215,599,542
繰越損益金	△ 402,966,828

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,037,491円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	9,745,720
(d) 分配準備積立金	210,562,051
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	225,345,262
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	225,345,262
(h) 受益権総口数	4,662,765,364口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。